



「関西広域産業ビジョン」改訂（骨子案）について

令和5年9月23日
広域産業振興局

広域産業振興局における分野別計画「関西広域産業ビジョン」について、今年度中の改訂をめざし、改訂骨子案を取りまとめましたので、お諮りいたします。

1 改訂（骨子案）のポイント

- ① 社会経済情勢の変化等を踏まえた将来像、目標設定（検証、点検）
- ② 将来像、目標達成に向けたアプローチの整理
- ③ 2025年大阪・関西万博のインパクトを活用した成長シナリオ（アイデア）の共有
- ④ 関西広域連合（広域産業振興局）の果たす役割の明確化

（詳細は、別紙『「関西広域産業ビジョン」改訂（骨子案）について』参照）

2 今後のスケジュール（予定）

＜骨子案＞

令和5年10月 …… 広域連合議会産業環境常任委員会

11月～12月 … パブリックコメント

＜最終案＞

令和6年1月 …… 広域連合委員会

2月 …… 広域連合議会全員協議会

3月 …… 広域連合議会

「関西広域産業ビジョン」：2012年3月策定。2019年3月改訂。

【2023年度改訂のポイント】

- ① 社会経済情勢の変化等を踏まえた将来像、目標設定（検証、点検）
- ② 将来像、目標達成に向けたアプローチの整理
- ③ 2025年大阪・関西万博のインパクトを活用した成長シナリオ（アイデア）の共有
- ④ 関西広域連合（広域産業振興局）の果たす役割の明確化

① 将来像、目標

ターゲットイヤーは2040年度。コロナ禍やウクライナ情勢等による影響は小さくないものの、2025年大阪・関西万博を機に生まれるチャンスを活かし、関西の成長・飛躍（産業振興）をめざす。これをコアメッセージとするため、将来像、目標の根幹は変更なし

将来像

「世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西」、「産業を支える多様な人材が活躍する関西」

数値目標

関西(広域経済圏)の経済、産業の国内シェアを25%、GRP額を約150兆円

② 将来像、目標達成に向けたアプローチ

「将来像、目標」達成に向け、社会経済情勢の変化等を踏まえ、3つの視点から「めざす姿」とその実現をめざす「関西チャレンジ」を設定

- | | |
|--------------|--|
| <1>新産業の創出・確立 | 関西チャレンジ① 強みで貢献：世界共通の課題解決に貢献する、関西の代名詞となりうる産業の確立 |
| <2>産業転換と深化 | 関西チャレンジ② 強みを活用：現状維持を超え、高付加価値化（新展開、深化）による持続的成長 |
| <3>産業基盤の強化 | 関西チャレンジ③ 強みを発揮：競争力強化と魅力向上による成長の好循環を通じた、強みの脈々たる発揮 |

③ 万博インパクトを活用した成長シナリオ

万博をいかに関西の産業振興につなげていくか、アイデアを提示。万博のテーマ、コンセプトと親和性の高い、ライフサイエンス・ヘルスケア、グリーン、スタートアップに、シンボリックなプロジェクト、さらには、万博インパクトを関西地域内へ波及させていく取組みについて整理（予定）

④ 関西広域連合（広域産業振興局）の役割

限られたリソースで効率的、効果的な取組みを実施するため、連合の存在意義に照らし、4つの価値（バリュー）を明確化

〔1〕スケールメリット（規模の経済、域内最適化）
〔3〕スピルオーバー（波及、浸透）

〔2〕シナジー（協働、相乗、相互補完）
〔4〕ダイバーシティ（多様性、地域特性）



関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

関西広域産業ビジョン (2023年改訂版)

【骨子案】

2023年9月

関西広域連合
広域産業振興局

はじめに

- 関西広域連合は、関西の産業振興を図るため、関西が直面する課題等を踏まえた「めざす将来像（2040年度）」とその実現のための方向性を示すものとして、产学研官が協力し、2012年3月に「関西広域産業ビジョン」を策定した。2019年3月には、それまでの間の取組みの成果や課題も踏まえて改訂（2019年改訂）を行った。
- 2019年改訂以降、とりわけ、2020年1月からの新型コロナウイルス感染症の拡大及び2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻など、世界、日本、ひいては関西を取り巻く状況は大きく変化した。
- 我が国では、2023年5月の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類への移行を契機に、産業・経済活性化につながる様々な動きが現れてきている。
- 一方で、長期化するウクライナ情勢や米中関係の緊張など、地政学的リスクは高まっており、こうしたこと等を端緒とするエネルギー、原材料価格の高騰や円安の進行は、関西産業にも広く影響を及ぼしている。
- これら目下直面する課題への対応はもとより、2025年の大阪・関西万博、2030年までのSDGs（持続可能な開発目標）、2050年のカーボンニュートラルなどもしっかり見据え、困難な状況をもチャンスと捉え、「成長し続ける関西」の実現をめざすためのアプローチを示すことを主眼に、本ビジョンを改訂する。

現状分析・将来展望

◆ 関西経済の将来を見通す上で押さえておく主なトレンド (グローバルな動き)

(国内の動き)

■ 気候変動、地球環境問題

▶ 地球温暖化

- ・パリ協定採択(2015)
「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力を追求すること」

「今世紀後半には、温室効果ガスの人為的な排出と吸収源による除去の均衡を達成するよう、排出ピークをできるだけ早期に迎え、最新の科学に従って急激に削減すること」

▶ 環境汚染（マイクロプラスチック）

- ・国連環境総会（UNEA-5.2）で
「プラスチック条約」取りまとめに向けた交渉開始合意(2022)
- ・G7気候・エネルギー・環境大臣会合で
「2040年までに追加的なプラスチック汚染をゼロにする野心」合意(2023)

▶ 生物多様性の保全と持続的な利用

- ・昆明・モントリオール生物多様性枠組採択(2022)

▶ 地球温暖化

- ・「2050年カーボンニュートラル宣言」(2020)
- ・「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」(2020)
- ・「2050年カーボンニュートラルと整合的で野心的な目標として、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指すこと」を表明(2021)

▶ 環境汚染（マイクロプラスチック）

- ・プラスチック製レジ袋有料化(2020)
- ・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行(2022)

▶ 生物多様性の保全と持続的な利用

- ・「生物多様性国家戦略2023-2030」(2023)

■ 社会構造(人口動態)

・世界人口は80億人に到達

〔2011年：70億人、2037年：90億人に〕（国連、2022）

- アフリカ、アジアで増加、インドが人口世界一に

（先進国の経済力・規模が相対的に低下、グローバルサウスの台頭）

- 長寿化、妊産婦と幼児死亡率の低下など

- 10人に7人が都市部に居住（急速・無秩序な流入）

- ・日本人口は1億2449万人：2011年以降11年連続で減少傾向(2023)
- ・少子化：合計特殊出生率1.26、7年連続低下(2022)
- ・高齢化率：29.0%(2022)、2040年には約35%に
- ・生産年齢人口：20年間で1,478万人(約2割)減少
 - 約7,406人(2020) → 約5,978万人(2040)
- ・働き方改革推進法成立(2018)

◆ ESG投資、SDGs

- ・2006年、国連の支援のもと、責任投資原則（PRI）が発足し、投資家が投資先に対してESG（環境・社会・ガバナンス）への配慮を求める動きが拡大
- ・2015年、国連サミットで「SDGs（持続可能な開発目標）」が採択
- ・2021年、PRIの署名機関数は3826機関、署名機関の運用資産総額は約121兆ドル

■ 技術革新、DX(デジタル活用)、生産性

- ・先端技術（注）を扱う世界市場：1兆5,000億ドル(2020)から9兆5,000億ドル超(2030)へと拡大（国連貿易開発会議(UNCTAD)技術・イノベーション報告書、2023）

（注）先端技術
AI、IoT、ビッグデータ、ブロックチェーン、5G、3Dプリンタ、ロボット工学、ドローン、遺伝子編集、ナノテクノジー、太陽光発電、集光型太陽光発電(CSP)、バイオ燃料、バイオマス、バイオガス、風力発電、グリーン水素、電気自動車

・DXの世界市場は、6,955億米ドル(2023)から、24.1%のCAGRで、3兆1,449億米ドル(2030)の規模に成長(MarketsandMarkets、2023)

- ・“2025年の崖” 「企業がレガシーシステムを抱えたままである場合、2025年～2030年にかけての年間最大経済損失は12兆円」（経済産業省「DXレポート」、2018）
- ・コロナ禍でデジタル活用加速（テレワーク、オンライン、非接触）(2019-)
- ・デジタル田園都市国家構想(2021)
- ・「世界デジタル競争力ランキング」63か国中29位（スイス国際経営開発研究所（IMD）、2022）
- ・「労働生産性の国際比較 2022」（公益財団法人 日本生産性本部）
 - 時間当たり労働生産性：OECD加盟38カ国中27位
 - 就業者一人当たり労働生産性：OECD加盟38カ国中29位

■ 不確実性(感染症リスク、地政学的リスク)

- ・新型コロナウイルス感染症
 - 経済活動の停滞（2020年の成長率▲4.9%、IMF）
 - バイオ・ベンチャーによる革新的ワクチン開発（mRNA）
- ・ロシアによるウクライナ侵攻・長期化(2022-)
- ・米中経済デカップリング（ブロック化）
 - 米：TPP11離脱、RCEP未加入、IPEF立上げ、IRA法成立(2022)
 - 中：TPP11加入申請、RCEP

(国内の動き)

◆ 基本姿勢

(めざす方向性)

気候変動、地球環境問題の解決は、これまでの社会経済活動、それを支える産業のあり方を根本から変革しなければ到底実現できない。

⇒ 技術革新、イノベーションにより、その解決への貢献と成長の両立をめざす

あらゆるステークホルダーが、世界共通の課題にコミットし、それぞれの立場で責任を全うする。

⇒ 産業活動は、脱炭素、脱プラスチック、ネイチャーポジティブ（自然再興）を実践・追求し、サーキュラーエコノミー（循環社会）の実現をめざす

グローバルな人口増加は、食料、エネルギー、資源、自然など、地球環境への負荷を拡大。また、急激な増加は、衛生や健康上の課題をも惹起。

⇒ 課題先進国・日本の技術、ノウハウ、スキルを展開し、解決への貢献と成長をめざす

国内の人口減少は進み、消費の点では、経済規模（マーケット）は縮小。少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少（労働力不足）。人口構造の変化のみならず、コロナ禍を経験し、生活様式も変容。デジタル活用も進展し、市場ニーズも多様化。

⇒ これまでの考え方や価値観にとらわれない、高付加価値化、競争力強化・生産性向上（働き方、人材活用）をめざす

VUCA（先行きが不透明で、将来の予測が困難な状態）の時代と言われる中にあっては、状況の変化の兆しを察知し、即応することが重要。

⇒ 多様性、迅速性、柔軟性、強靭性を兼ね備えた産業構造への移行をめざす

めざす将来像・目標

- 2040年度での実現をめざす「2つの将来像」（定性目標）と「数値目標」（定量目標）について、現状分析、将来展望を踏まえ、アップデートする

【2つの将来像】

世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西

- 将来を予測することが困難な社会経済情勢の中、これまでの延長線上での思考や行動では持続可能な成長を成し遂げることはできない。野心的な目標を掲げ、関西が誇る強み、ポテンシャルを生かし、継続して「チャレンジ」することで、イノベーションと新たな価値を創出していくことが必要である。
- そのため、まずは、「2025年大阪・関西万博」の成功に向け、関西一丸となって貢献する。万博開催のインパクトを活用し、関西の強み・ポテンシャルを内外に発信し、存在感を示す。また、開催地メリットを活かし、関西の着実な成長に道筋をつける。こうしたことを通じ、我が国の未来を先導することをめざす。

産業を支える多様な人材が活躍する関西

- 先を見通しにくい世の中での不連続で劇的な変化にも柔軟に対応し、関西経済が持続的な成長を成し遂げていくには、多様なバックグラウンド、価値観の人材が必要不可欠である。
- 変革を生み出すチャレンジをめざす人材を惹きつけるためには、関西の産業魅力を発信し、また、ライフスタイルに応じた多様な働き方ができる環境づくりを進め、多様な人材が活躍できる好循環の確立をめざす。

【数値目標】

関西（広域経済圏*）の経済、産業の国内シェアを25%、GRP額を約150兆円

*「関西（広域経済圏）」とは、関西広域連合構成府県市に、連携団体に指定している福井県、三重県を加えたもの。

- 前回改訂以降、感染症の拡大や緊迫する海外情勢など成長に水を差す状況はあるものの、関西の将来に大きなインパクトをもたらす2025年大阪・関西万博の開催を控え、今までに関西経済は変革の途上にあり、今後の成長に大いなるポテンシャルを秘めている。
- こうしたことを踏まえ、数値目標のうち、経済、産業の国内シェアについては、引き続き25%をめざす。
- なお、GRP額については、2040年度の我が国のGDP推計値の下方修正に連動して、約150兆円とする。
～ 594.7兆円（2040年度のGDP推計値）×25%（シェア目標値）= 148.7兆円 ≈ 約150兆円

将来像の実現・目標の達成に向けたアプローチ

- 「2つの将来像」の実現と「数値目標」の達成に向けた、アプローチ（基本的な方向性）を整理する。

めざす姿	成し遂げたい関西のチャレンジ	チャレンジのキーワード、キーアクション
新産業の創出・確立	<p>関西チャレンジ① 「強みで貢献」</p> <p>世界共通の課題解決に貢献する、関西の代名詞となりうる産業の確立</p>	<p>2025年大阪・関西万博 関西広域連合「関西パビリオン」をゲートウェイとした発信・誘客</p> <p>スタートアップ イノベーションをリードする、新進気鋭のスタートアップが集積</p> <p>産業クラスター 様々なプレイヤーとの協業・共創</p>
×	<p>関西チャレンジ② 「強みを活用」</p> <p>現状維持を超え、高付加価値化（新展開、深化）による持続的成長</p>	<p>進取の気性 常識にとらわれないチャレンジ</p> <p>コアコンピタンス 関西のオリジナリティ（強み、ポテンシャル）を活用・発展</p> <p>オープンイノベーション フルセット主義、自前主義から脱皮し、迅速かつ効率的に新たな価値を創造</p>
×	<p>関西チャレンジ③ 「強みを發揮」</p> <p>競争力強化と魅力向上による成長の好循環を通じた、強みの脈々たる発揮</p>	<p>レジリエンス 予見できない様々な変化の中にもチャンスを見出すしたたかさ、しなやかさ</p> <p>ケイパビリティ グローバルスタンダードなどにもしつかり対応した競争力を備えた産業構造の構築</p>

関西チャレンジ① 「強みで貢献」

1

世界共通の課題解決に貢献する、関西の代名詞となりうる産業の確立

- ◆ 関西が優位性を持つ分野でのチャレンジにより、世界共通の課題解決に貢献するイノベーションを創出
- ◆ 地域がもつ優れた技術等も結集し、ビジネスエコシステムを構築することで、新たな産業として確立
- ◆ こうしたビジネス環境を求心力に、国内外からの新たな集積が加速し、さらなるチャレンジの連鎖を通じた成長を実現

A 新産業のビジネスエコシステム確立

【取組アイデア】

- 現状の抜本的（破壊的）革新をめざすスタートアップの創出・成長。その環境を整備し、万博の機会を活用して取組みの拡充、加速（スタートアップエコシステム関係）
 - ・ 関西の魅力、ポテンシャル、将来性を国内外に発信、他エリアとの差別化、リソースの集積を可能とするブランド「ディープテックバーKANSAI」の確立
 - ・ 万博関連イベントとの連携による認知度向上とレガシーの継承
- 関西が強みとする分野において、世界共通の課題解決に貢献するイノベーションを創出
- 関西の産業集積も活用し、関西を象徴する新産業のエコシステムの構築（ライフサイエンス、ヘルスケア、バイオテクノロジー）
 - ・ 各拠点の特色、強みに加え、関西一丸としての魅力を内外に発信（万博のテーマと親和性の高い分野。会場外の活動との連携充実）
 - ・ 成長をけん引するベンチャー、スタートアップをサポートするエコシステムの構築（グリーンイノベーション、カーボンニュートラル）
 - ・ カーボンニュートラルに貢献する技術、サービス開発
 - ・ 域内企業の技術等も活用した、水素関連ほか、グリーン関係バリューチェーン、サプライチェーンの構築
 - ・ 成長分野を支える蓄電池人材の育成（コンソーシアム）

B これまでの延長線上の取組みを超えたソリューションを創出するチャレンジ

【取組アイデア】

- 黎明期にある成長可能性を秘めた分野への果敢なチャレンジ（空飛ぶクルマ）
 - ・ 世界に先んじて万博での商用運航（実証フィールド、ポート整備、実験補助）
 - ・ 都市型ビジネス実現に向けたネットワーク拡大（オープンイノベーション）
- （宇宙）
 - ・ 地理的特性等を活かした実験、チャレンジャーの呼び込み。産業集積（クラスター化）
- （デジタル）
 - ・ メタバース、デジタルツイン、XR等の既存企業・事業での活用検討、応用、イノベーション、付加価値創出

関西チャレンジ② 「強みを活用」

2

現状維持を超え、高付加価値化（新展開、深化）による持続的成長

- ◆ 世の中の急激な変化にチャンスを見出し、また、変化の中で多様化するニーズを把握
- ◆ 関西の強みやポテンシャルを活かした新たな展開にチャレンジし、これまでにない価値を提案・提供
- ◆ 関西の強みやポтенシャルを研ぎ澄まし、より浸透を図ることで持続的成長を実現

A 関西の強みを活用・応用し、時代が求める新たな価値を創出

【取組アイデア】

- 新たな社会課題の動向をつかみ、課題解決への貢献に向け、率先して多様なプレイヤーと交流・協業
- 強みの掛け合わせによる協業・共創を進め、リソースの域内最適化、有効活用により、時代の変化のスピードに対応した迅速なチャレンジ
- 環境や健康等の分野では、最新の研究や知見に基づくエビデンスの提供などによる価値の再提案（新提案）
- 伝統産業や地場産業など、地域独自の魅力を、生活スタイルの変化に合わせた組み合わせなどにより新たな価値を提案
- 地域を支える既存産業の持続的な成長、第二創業等によるチャレンジ
- 変革期にある産業など、個別での取組みをサポートしつつ、業界全体として新たなチャレンジ（プラスチック等）
- 2025年大阪・関西万博の機会を活用した、関西発の新たな価値提案・発信
- 地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す6次産業化の更なる推進
- デジタル活用を前提としたビジネスモデルへの転換による新たな顧客体験等の提供

B 関西が誇る技術、プロダクトを、より多く、より広く、より深く提供

【取組アイデア】

- デジタル活用による生産性の向上等で、生産量を拡大し、安定的に提供できる取組みを展開
- 国内の既存マーケットが飽和、あるいは人口減少等により縮小が見込まれる分野（産業）については、新市場開拓（海外展開、海外進出）
- 認知向上によるマーケットの拡大が見込まれる分野（産業）のプロモーション強化
- ユーザー、購買層の拡大等による、既存市場でのシェア向上
- 国内市場の縮小やニーズの多様化を捉え、非所有、カスタマイズ、希少性等の個別の選好に対応

関西チャレンジ③ 「強みを発揮」

3

競争力強化と魅力向上による成長の好循環を通じた、強みの脈々たる発揮

- ◆ SDGs、脱炭素(GX)をはじめとしたビジネス・グローバルスタンダードに迅速・的確に対応し、関西産業の基盤を強化
- ◆ 多様な人材（個性）の集積・掛け合せが新たな価値を創出し、関西産業の競争力を強化
- ◆ それが関西産業の魅力を高め、さらなる人材を惹きつける、成長の好循環となり、関西産業の強みを脈々と発揮

A 世界の時流をとらえ、変化に柔軟に対応できる産業OSのアップグレード

【取組アイデア】

- 新型コロナウイルス感染症等への対応で加速するデジタル化を前提としたビジネススタイルへの転換
- これまでの実績や既成概念にとらわれず、時代の変化をつかみ、あらゆる事態に対応できるよう、世の中の動きに対する感度アップ
- 市場や社会の動向を死角なく捉えるダイバーシティの確保
- 新たなチャレンジをしやすい環境の整備、仕組みの構築
- 失敗を次のチャレンジの糧とするマインドを醸成
- 企業価値の向上とステークホルダーとのエンゲージメントを高めることによるロイヤリティ向上

B 産業を支えるチャレンジ人材を惹きつける、多様な価値観、生活スタイルに応じた柔軟な働き方の実現

【取組アイデア】

- 大学が核となり、強みやネットワークを活用した、チャレンジャーの育成や呼込みを可能とする関西人材エコシステムの構築
- 国内外からチャレンジ人材を惹きつけ、挑戦意欲を掻き立てる仕掛けづくり（万博インパクトを活用）
- 場所や形態にとらわれない多様な働き方が存在し、自身のスタイルに合った働き方が自由に選択できる環境の提供

2025年大阪・関西万博のインパクトを活用した成長シナリオ（アイデア）

- 2040年度を見据えた関西産業の成長を実現する上で、2025年大阪・関西万博は大きな意味を持つことから、万博をいかに関西の産業振興につなげていくかについて、アイデアを共有する。

〔アイデア検討の視点例〕

- 万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」及びコンセプト「未来社会の実験場」の具体化推進（関西パビリオン）
- とりわけテーマと親和性の高い「ライフサイエンス、ヘルスケア」をはじめ、万博がめざすSDGsの実現や脱炭素・資源循環に配慮した万博の実現の取組みを中心に、関西の優位性を発揮
- 万博開催に向け拡大・具体化する様々なチャレンジと域内の産業との結び付け（ビジネスチャンスを創出・拡大）
- チャレンジを支える、リソース等を提供、環境の整備・充実を図り、広く発信し、「チャレンジフィールド関西」を確立
- 関西での万博を機に実装をめざす、新たなビジネスの発祥の地として、関連産業の拠点化（レガシー）
- 万博の開催地メリットを活用し、本会場との連動性による域内への効果の波及

〔シナリオ展開分野案〕

- ライフサイエンス、ヘルスケア
- グリーン
- スタートアップ
- シンボル・プロジェクト
- 万博インパクトを関西域内への波及（拡張万博）

関西広域連合による取組み

関西広域連合は、固有の4つのバリュー(存在価値)を発揮し、関西産業の成長に資する取組みを実施する

● スケールメリット(規模の経済、域内最適化)

構成府県(市)が同じ目的をめざす取組みを、関西広域連合が集約し一元的に実施することで効率・効果を高める

×

● シナジー(協働、相乗、相互補完)

構成府県市のそれぞれの強み・得意分野などを、関西広域連合域内で掛け合わせることで、単独実施以上の効果を生み出す

×

● スピルオーバー(波及、浸透)

構成府県市の独自の取組みを、関西広域連合域内で共有し、共感をひろげ、取組みを水平展開することで広い効果をめざす

×

● ダイバーシティ(多様性、地域特性)

構成府県市の個性、特性を、関西広域連合として重ね合わせることで、その良さを際立させ、また個性の集合体としての多彩な魅力を発信する

(参考)

令和5年度事業《予算額：55,969千円》

- ◇関西スタートアップのポテンシャルの発信強化（13,043千円）
- ◇ライフサイエンス分野における関西のポテンシャルの発信・強化（1,339千円）
- ◇医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施（2,224千円）
- ◇「カーボンニュートラル研究成果事業化促進フォーラム」の実施（1,780千円）
- ◇関西広域産業共創プラットフォーム事業の推進（22,634千円）
- ◇関西プラスチックごみゼロ推進事業（500千円）
- ◇ものづくりをはじめとする地域魅力の発信（8,141千円）
- ◇人材確保・育成に関するセミナー開催（282千円）
- ◇広報活動の実施（1,991千円）
- ◇ビジネス情報紙「from NOW ON KANSAI」の発行等（1,801千円）
- ◇各種セミナーの開催（999千円）

[資料] 関西ポテンシャルマップ<ライフサイエンス、ヘルスケア>

